



日本記者クラブ 記者会見

## 最近のアフガニスタン情勢

アフマド・ラシード  
パキスタン ジャーナリスト

2010年4月1日

21 年間のアフガニスタン取材に基づくラシードさんの著書『タリバン—イスラム原理主義の戦士たち』（2000 年刊）は 22 言語に訳され世界的なベストセラーになった。いまアフガニスタン、パキスタン情勢を聞くには、これ以上のジャーナリストはいないだろう。そのラシードさんが米軍撤退後のこの地域の危険性を憂慮し、以下の点を指摘した。

2011 年 7 月の米軍撤退を読み込んだ形で、インド、イラン、パキスタン、中国など周辺国がそれぞれの思惑を描き始めていることに注意を向けるべきだ。放置すれば、この地域に大きな悲劇がもたらされかねない。米軍撤退までのこれからの 16 カ月は重要で複雑な時期だ。タリバンも勝利しているとはいえ、長期戦で消耗している。国際社会からの支援なしでの政権復帰を望んでいるわけでもない。だから第 1 に、オバマ政権がタリバン指導部と話し合いをすることが重要だ。第 2 に、アフガニスタンへ巨額支援をし、周辺国とも関係良好な日本に、各国がアフガニスタンに干渉しないという統一行動計画を推進する役割を期待したい。

9年ぶりに日本を訪れることができました。うれしく思っています。懐かしい旧友の方々のお顔を拝見することもでき、大変喜んでおります。日本のプレスの方々のことはよく存じております。

短く、まずアフガニスタンについて、それからパキスタンについて、冒頭の発言をいたします。その後、日本の政策について少し語りたいと思います。この2つの国に対して日本は何ができるか、何をすべきかということについても話したいと思います。

アフガニスタンに関しましては、4つ、申し上げたいと思います。

まず軍事情勢、次に外国情勢、タリバンとの協議ということも含めてであります。次にアフガニスタンをめぐる地域情勢、それから、カルザイ氏というのは効果的な人物なのかどうか、ということにまつわる問題についても。

ご存じのように、残念ながらブッシュ大統領のもとで、アフガニスタンというのは一度も真剣に取り上げられるということがありませんでした。したがって、十分な資金が投じられるということもなく、また安全保障、治安を守るために十分な兵力を割くということもなされず、経済開発のための十分な支援もなされませんでした。その結果、2003年以来、アフガニスタンのいろいろなところにおきまして、タリバン系の内乱といいますか、反乱が起こるようになりました。

### 34州のうち30州がタリバン支配

したがって、オバマ政権になりましてから、アフガニスタンに対しましては、より大きな焦点が当てられるようになりました。兵力も多く投入されるようになり、民生部門の専門家たちもよく派遣されるようになり、統治のガバナンスを改善するための努力がなされるようになりました。それから、米軍とNATO軍との間に非常に大きな連帯といいますか、ユニティが生まれております。

タリバンは相当勢力を伸ばしつつあります。

いまでは34州中の30州において、タリバンは勢力を伸ばしております。30州におきましては、いわば影の政府といいますか、影の行政当局というのがタリバンによってつくられております。米軍は、増派をいたしました。まずヘルマンド州から始まりましたけれども、それ以外の州にもそれを拡大していった、本当にタリバンを押し戻すのには、1年ぐらいかかるとみられています。

アフガニスタン情勢には2つの変化が生まれております。1つは、米軍とNATO軍による新しいテロ対策がとられております。これまでのように、ただただタリバンの兵士を殺せばいいというような対策ではなく、初めてアフガニスタンの市民、アフガニスタンの国民たちを守るということに、焦点が向けられるようになりました。これが第1の変化であります。

2つ目の変化というのは、米軍の増派で、アメリカ軍とアフガニスタンとが一緒になり、いってみれば既製品の、すでに仕立てあげられた行政の核ができるようになりました。これまでは、全くガバナンスが存在していなかったような地方におきましても、きちっとしたらコントロールが果たされるような、そういったレディメイドな行政当局というのが蘇生されるようになりました。

それと同時に、開発のためのお金も相当投入されるようになりました。また、インフラのための資金も投入されるようになりました。ここ9年間、全くなされておりました、公務員のための訓練にも、資金が投入されるようになりました。

それからまた、アフガニスタンにおける治安部隊といいますか、そういった部隊を増強するための努力も早急になされております。まず13万人のアフガニスタン陸軍を増設するという、それから、警察官を9万人訓練するという、急テンポでそういった準備が進んでおります。

それからまた、機材及び訓練のための資金、そういったものも相当投入されております。ロジスティックス面での改善も極めて著しいもの

があります。

しかしながら、こういった努力の中で一番大きな弱点があるとすれば、それは時間ということでありましょう。なぜならば、アメリカ軍は、2011年の7月までには撤退を果たしたいという計画を持っております。

ということは、この9年間、全然手をつけられることのなかったことを、いま申しあげたようにいろいろ取り組もうとしているが、それを全部、16カ月の間にやらなければいけないという、大変な問題を抱えているということなのです。

## 周辺6カ国などの干渉の可能性も

このアフガニстанは、6カ国と国境を接しております。こういったアフガニстан周辺の地域の国々は、とにかく、アメリカはいなくなるということを信じているわけであります。もちろん、アメリカの撤退というのは、1日においてなされるわけでもなく、1年でも撤退というのは完了しないでありましょう。ある兵力は例えば4年、5年、あるいはもっと長く残るということもあるでしょう。しかしながら、アフガニстанの人たち、またタリバン、それから隣国の人たちは、危険な思いもしますが、アメリカ人はとにかくいなくなるのだということを信じているわけです。

アメリカはとにかく撤退する。いずれいなくなる。そのため自分たちはこのアフガニстанの将来に関して、自分たちなりの計画を立てなければいけない、ということを考えるようになっているのです。自分たちなりのプランということは、いってみれば、アフガニстанに対する干渉のための計画ということであるかもしれません。危険なことです、そういう考えを持つに至っております。

ということで、アメリカのアフガニстанに対する目的というのが変わってきたのであります。アメリカが持っております目的というのは、とにかく戦争を終結させるということです。アフガニстанに民主主義をもたらすということ

でもなければ、タリバンを負かすということでもなく、とにかく戦争を終結させるというところに目的があるのです。

戦争を終結させるためには、何とかタリバンと話し合わなければならない。政府にしろ、アメリカにせよ、タリバンと話をして何らかの政治的な和解、政治的な解決を求めているかなければ、戦争は終わらないのです。

しかし、現在、オバマ政権は、旧タリバン兵士たちをアフガニстанの中に「再統合」というアイデアを支持しております。下級の兵士、あるいは司令官、そういったような人たちに武器を捨てさせる。武器を捨てるということであるならば、彼らの「再統合」ということを許するというラインをいっております。

しかしながら、アメリカ政府はいわゆるReconciliation（和解）ということはサポートしないといっております。「和解」というのはどういうことか。それはローレベルではない、トップレベルのタリバンの人たちと話し合い、そして和解をするということです。けれども、アメリカは、そういう「和解」は支持しないといっています。

アメリカ流の考え方はどういうことかという、とにかく向こう1年かどれくらいかわかりませんが、とにかく1年ぐらいは軍事的な成功をはかる。タリバンを押し戻し、タリバンの強さを減じさせる。兵力の数においてもタリバンの強さを減じさせる。そして、その後で1年ないしは1年半ぐらいたったところで、初めてタリバンと話をできるであろう、と。これがアメリカの持っている考え方のラインであります。

私は、いまタリバンと話し合わなければならないと思っております。私は、欧米あるいは西側諸国のポリシーというのは、話し合いをしながら、戦いながら、ということではなければならないと思っております。

結局のところ、アメリカはベトナムでもそうしたではありませんか。あるいは北アイルランド問題でも、ユーゴスラビア紛争でも、結局は西側軍というのは、話をしながら、戦いながらということをやってきたではありませんか。と

にかく大事なことは、いま話し合いを始めるということです。

カルザイ大統領もそういったことをいま始めつつあります。アメリカを説得しながら、いまこそ話し合わなければならないのだということを話しかけております。何とならば、最後のときまで話し合いを待つということになりますと、結局は大パニックが起こってしまいかねないからです。この地域におきましても、あるいはアフガニスタンの国民の心の中にもパニック的な状況が起こってしまっていて、適切な合意というのが結ばれない可能性があるからです。

いくつか秘密裏に協議が行われているということはあります。例えばカルザイ家のファミリーのメンバーが、タリバンのリーダーの何人かとサウジアラビアで話をしたということもあります。それから国連とタリバンが話をしているということもあつたりいたします。けれども、何といってもアメリカが乗ってこなければ、このような会談は成功する見込みがありません。タリバンはアメリカと話し合いたいといっているのですけれども、現在のところ米国はそれを拒絶しております。

それでは、3 つ目のトピックに入ります。要するに地域情勢ということです。なぜいま、話し合うことが大切なのかという問題であります。いま、この地域に存在している主要国は、すべてそれぞれ計画を練って、準備を整えているところであります。アフガニスタンの情勢にどういうふうに関与をしようか、あるいはどういう影響力を行使しようかということではいろいろ準備をしているわけです。覚えておられると思いますが、1990 年代に内戦があったときには、地域内の各国の思惑というものが火に油を注いだという感じでありました。

パキスタンはすでにアメリカに対しまして、何らかの調停、仲裁がなされるときには、パキスタンは必ずや中心的な存在でなければならない、ということをいっております。パキスタンはすでにカルザイ側といろいろと話を始めていたタリバンのリーダーたちを、何人か逮捕しております。パキスタンが要求しておりますのは、アフガニスタンの中からインドをすべて排斥し

なければならないということでもあります。アフガニスタンの中にインドが存在するということ、パキスタンは非常に恐れているのです。

イランもみずからの要求を持っており、アフガニスタンに対して影響を行使したいと思っています。ロシアも、それから中央アジアの各国もそれぞれアフガンの北部にみずからの影響力を行使したいと思っているのです。ですから、早く交渉を、いま始めませんと、こういった地域内のすべての国々が、それぞれの思惑を持って、それぞれの要求を持っているわけでありますので、その地域内の各国が破壊的な圧力をアフガニスタンの中でどんどん積み増していつてしまうかもしれない。そういう大変危険な状態にある。いま話し合いを始めておかないと、そうなってしまうということを恐れています。なぜならば、アフガン国内に、これらの地域の各国はそれぞれロビーイング組織などを有しているからであります。

## タリバンも国際社会からの「隔絶」恐れる

タリバンの側でも、いま交渉したほうがいいと思っている人はたくさんいると思います。なぜかれらは交渉に賛成しているのでしょうか。第一に、そもそもの戦いの初めから考えれば、30 年の長きにわたって、あるいは今回の戦争ということに限れば、9 年間もずっと戦い続けているわけで、タリバン側も相当疲れ果てて、消耗しきっているということがあります。多くの人命を失いました。それからまた、タリバンの本拠地というのは、イランとかパキスタンにあるわけですが、そういった周辺の国に自分たちがいいように操作されるということにも、もう相当嫌気がさしているということもあります。

このまま交渉しないで、18 カ月とか、2 年間とか、ずうっと戦い続け、そしてその後でたとえ権力を握ったとしても、その時点においては完全に自分たちは国際社会から孤立した存在になってしまうであろう、ということを認識しているからです。そうなりますと、開発のための

支援も来なければ、開発が起こるということもない、そういう孤立した状態になります。だったら、みずからが政治的に国際社会から完全に隔絶した存在として政権を握るよりは、カルザイ派と連立を組みながら、実際に国づくりをやっていく方が政治的にはベターではないか、と認識しているのです。

## 国際社会は早急に話し合いを

ですから、国際社会は、可及的速やかにタリバンと話し合うということについての決定を下さなければならない。いま話し合いをしないと、アフガニスタンをめぐる地域的な問題というのが、どんどんより悪くなっていってしまうということを恐れます。すでに緊張関係はそれがなくても高まっている。インド・パキスタンの間で、緊張関係はすでに高まっております。伝統的なカシミールをめぐる問題だけではなくて、いまではカブールにどれだけの影響力を行使できるかということをめぐって、インド・パキスタンの間に緊張が高まっております。

アメリカとイランの間には、もちろん、核問題があるわけですが、それ以外にもアフガニスタンをめぐる対立があります。ですから、いままさに国際社会は、タリバンと話し合うかどうかということの決定を迫られているのであります。

次に日本がアフガニスタンに提供でき得る支援、それから日本の役割について話します。

2002年に、私が東京へ来たときに非常に驚きました。国会におきましても、マスコミにおきましても、あるいは普通のまちの人々の場合であっても、アフガニスタン問題に関し熱心に議論をされ、また知識を有していた。高い関心を抱いていたことに、私は本当に驚きました。

ところが、今回来日して、またびっくりいたしました。アフガニスタン、あるいはアフガニスタン周辺の地域に関して、全くいま申しあげたような知識といえますか、関心というか、議論というか、それが完全に欠落している。そういう事実にはびっくりいたしました。

世界の中でも、この地域は最も危険な地域なのです。核兵器はあるし、テロも行われている最も危険な地域なのに、国会におきましても、マスコミにおきましても、それから一般国民の認識という意味におきましても、アフガニスタンに対しては全く関心もなければ議論もされていない。まことに危険なことだと思います。

日本のメディアの方々というのは、本当に昔、アフガニスタンをよく取材されました。昔はパキスタンに来られたりすると、私を随分取材された方もいたのですが、いまはほとんど日本のマスコミというのは、そういった地域の取材をなさらないという事実、私は本当に悲しみを覚えております。日本のメディアがいま、あまり取材をなさらないというのは残念なことです。

現在のアフガニスタンの状況について、それから日本がこれについて何をしているのかということにつきまして、大多数の日本国民が知っていない。これが大きな問題だと思っております。日本はアメリカに次いで、世界で2番目に大きな、アフガニスタンに対する援助供与国であります。計画によりますと、向こう5年間、年額10億ドルを、アフガニスタンに日本は提供するのであります。

JICAが、私が申しました必要とされている主要な分野すべてに対して、日本の援助ということで進出されて、いろいろの働きをしておられます。9万人の警察官が訓練されるといいましたが、6カ月にわたる警察官の給料はJICAが支払う。治安面におきましても、日本の支援は大きいわけであります。インフラ整備にしましても、社会開発にしましても、ガバナンスの改善にしましても、私がいったアフガニスタンが必要としているあらゆる主要な分野において、日本は大変大きな貢献、大きな支援をしています。にもかかわらず、日本の国民はそれを知らない、それを知らされていないというのが、大きな問題だと思います。

JICAのトップには緒方貞子さんがおられます。アフガニスタンとの関係、あるいはカルザイ大統領を通してのリーダーシップとの関係ということでは、ほかの欧米諸国が全くもう

追いつくことができないほどの方です。豊かなアフガニスタンとの関係、そして知識を持っております。

緒方さんが最初にアフガニスタンにかかわったのは、難民高等弁務官のときです。あれはタリバンの時代でしたけれども、そのときにアフガニスタンにかかわられました。そしてカルザイ大統領と知り合われ、そして2001年の東京でアフガン支援のための国際会議開催にも尽力しました。

ということで、緒方さんというのは、西側のどのようなリーダーよりも、あるいは援助機関よりも、高いレベルの知識と深い経験を持っておられるのです。アメリカのだれよりも、イギリスのだれよりも、あるいはアジアも含めて世界の主要国のだれよりも、この問題では比類なきレベルの知識と経験を有しておられる方なのです。

なぜこういうことをいうかといいますと、これからの18カ月というのは、ものすごく複雑なときになると思うからです。緊張に満ちたときにもなりましょうし、困難に満ちたものにもなると思います。その向こう18カ月の間、何とかして道をみいだしてほしい。JICAのこの巨額な支援資金が、政治的な協議に、開発に、そしてガバナンスの向上にと、効果的に向かうようなよりよい道というのをみいだしていかなければならないと思うからです。いずれ、1年半もしますとアメリカは撤退を始めます。それまでの間に、何とかアフガニスタン情勢の進捗実現のために、何とかよい道をみいださなければならぬからです。

## 日本に期待したい大きな役割

ここで、日本は非常に大切な役割を果たせると私は思っております。

世界の中でも、日本ほどアフガニスタンを取り巻く地域の諸国と、大変良好な関係を持っている国は珍しいのです。日本はイランとの関係も良好です。パキスタンにとりましても、大きな友好国です。中国ともよい関係を持っていま

すし、中央アジアのそれぞれの国に対しましても、日本は最大の援助供与国となっています。パキスタンにとっても、日本は2番目に大きな援助供与国であったと思います。

あのアフガニスタン周辺の地域の諸国全部をカバーするネットワークを、日本は持っているということなのです。ですから、駐アフガニスタン日本大使、あるいは駐パキスタン日本大使、そういった外務省の方々の努力も含めまして、地域の国々を結集し、いってみればアフガン問題には干渉しないという統一行動計画、あるいは統一行動プレッジ、そういったものをまとめあげることができる。そういう役割を担えるのが日本だと私は思うのです。

最後に私は、日本がこうするべきだと思っている一点について申しあげたい。アフガニスタンにおける日本の存在感を、もうちょっと増強する努力をなさるべきだと思います。アフガニスタンの国民のなかには、これだけ巨額の支援を日本がしているということを知らない人も多いのです。ですから、アフガニスタンの国民に対しまして、例えば警察官の給料にせよ、あるいはその他の治安に関する事にせよ、開発にせよ、これだけの巨額の支援金が日本から来ているんだということを認識させるということは、とても大事なことだと思います。そうすれば、それだけシビルソサエティーが強さを持って、カルザイ大統領に対して、ロビーイング活動をして、よりよい政府、よりよいガバナンスを持つことができるように動くことができる。そう思うのであります。

なぜかといいますと、要するにアフガニスタンの人たちがやっている戦いの一つというのは、こういうことなのです。どういうふうにすればカルザイ大統領を責任あるパートナーとして、よきガバナンスを向上させるというところへ持っていくように仕向けられるか。どうやって例えば市民社会などが、大統領をそちらの方向に動かすことができるか。それを求めるというのが実は大きな戦いのひとつなのです。

ひとつのやり方というのは、やはり市民社会、シビルソサエティーが強くなるということです。市民社会が意識を持って、カルザイ大統領に対

してロビーイング活動をし、責任のある、よりよいガバナンスを求めて行動してください、と動きかけていくことが、私は非常に重要だと思います。市民社会が強力になるように、日本がこれまでの支援、あるいはこれからするであろう支援に関しまして、もっと広報活動といえますか、存在感を高める。それを日本はもっとなさるべきだと思います。

次に少しパキスタンについて語りたいと思います。いまの段階でいうならば、アフガニスタンよりもパキスタンというのはより複雑で、より危険な状況になっている。景気後退が大変厳しい度合いになっている。私は、ラホールというところに住んでおりますけれども、きのうは停電が1日で20時間でした。電気の供給があったのがたった4時間です。経済の危機に見舞われており、エネルギー危機にも襲われております。インフレも大変進行しております。

## 政治的危機のパキスタン

それから、パキスタン内のタリバンは、パキスタンの中でいろいろなテロ行為を起こしまして、政府転覆を図っております。また、インドとの関係も大変緊張に満ちたものです。前に述べたようにカシミール地域に限らず、アフガニスタン関係へと緊張は拡大しているのです。

最後にいいたいのは、政治危機が非常に厳しくなっているという点です。政治的な危機とはどういうことかといいますと、軍と、それから軍ではない民生といいますか、背広組の政府、この両者の間の政治危機であります。

パキスタン人というのは、生まれてから人生の半分ぐらいを、軍事政権といいますか、軍のコントロールのもとですべて経験してきたというような歴史を持っている国であります。軍というのは、パキスタンの中で最も強力な制度、機構、組織であります。そして、軍と民生政府との間で、支配権をめぐる緊張関係が常に生まれている状況です。

軍は、外交、安全保障、これに関しては自分たちにやらせろという気持ちを持っております。

民生政府が、そういったことに役割を果たすということは全く望んでいない。

今回は、新しい要素があります。それは司法であります。司法も、軍と政府の間の戦いに参入してきました。しかも今回は、司法は軍の側に立っての参入であります。ですから、民生政府対軍+司法という、そういう政治的な対立状況になってきております。2週間に1回ぐらい、この3者の間で危機が生まれております。この3者の間で危機が生まれるということが、不安定の源になっています。

私は、パキスタンには構造的な問題が2つあると思います。1つは、ナショナルアイデンティティーという問題です。我々は何ものなのかという意識が、この60年間でまだ確立されていないのであります。まだ非常に辺境な地方みたいな、自分のところだけが大事であるというような考えもはびこっております。民族対立ということもあるし、宗教的な対立ということもあります。

イスラム教だとはいえますけれども、タリバン流のイスラム教なのでしょうか。それとも、スンニー・イスラム教なのでしょうか。非常に精神主義的なイスラム教なのでしょうか。軍が持っておりますパキスタンのアイデンティティーというのは、反インドです。インドに反対するということなのですが、これは決してパキスタンの国民にとってポジティブな意味での役割を果たせるアイデンティティーではありません。

構造的な問題としては、国家安全保障をどう定義するかという問題があります。パキスタンの歴史において、この国家安全保障の定義というのには、2つの潮流がありました。1つは、軍による定義であります。軍による定義は、国家安全保障というのは、もう、とにかく使えるだけのお金は全部軍備に投入する。敵国というのはインドである、外交というのはすべてインドを排除するということからスタートしなければならない。すべての外交政策を規定するものはインドという要素であるというような性格のものなのです。隣国との関係にせよ、あるいは貿易相手国との関係にせよ、対米関係にせよ、すべてを規定するものはインドである、そうい

う定義の仕方が軍の定義であります。

2 つ目の定義というのは、これはほとんどのパキスタンの政党が持っている考え方であり、また民生政府が持っているもの、あるいは市民社会が持っているもの、それからマスコミが持っているもの、あるいはリベラルな人たちが持っているような定義の仕方であります。すなわち、国家安全保障というのは開発であり、教育である。そして、よりよい保健衛生が国民に提供されるということであり、隣国との関係をよくするということであり、隣国とちゃんと貿易をするということです。それが国家安全保障であるという定義なのです。

常にパキスタンの歴史においては、この2つの潮流がせめぎ合ってまいりました。そして、そのせめぎ合った結果、まだ固まった定義というものがないという状態なのです。軍のほうでは民間人、シビリアンに対して定義をさせるなどということは絶対にしたがないし、また民間のほうでも、軍が考えている定義は、パキスタンを進歩させるという観点からすれば、あまりに狭過ぎるのではないかと批判をしています。

この問題はアフガニスタン問題にも関係してくるわけであります。もちろん、パキスタンはアフガニスタン問題に関して交渉のテーブルにつきたいし、アフガニスタン問題に関して、我々自身が関心を有しているというのはそのとおりであります。カブールとタリバンとが、何らかの調停、仲裁を行うというときに、我々もある種の役割を果たすということ、それは当然でありましょう。けれども、ほかの関連国、例えばイランとか、インドとか、中央アジアの諸国とか、そういった国々の利害関心というものを犠牲にして、我々がすべての面において役割を果たすということは、これはできない相談であります。我々はそういったことすべてを要求するということはできないわけであります。ですから、このことはいずれアメリカ及びNATO軍が、タリバンと話し合うということに合意したときに、非常に大きな問題になるでありましょう。

すなわち、パキスタンの役割というものをどのようにして穏健なものに持っていくことがで

きるか。それからまた、ほかの国々が持っている利害関心、ほかの国々が持っている影響力、そういったものがたくさん存在する中で、パキスタンはどのような役割をその中に当てはめていくのか。そういうことをみずからみいだしていく必要がある。これが非常に大きな問題になると思われます。

## 質疑応答

### 司会（脇祐三企画委員・日経論説副委員長）

ラシードさん、どうもありがとうございました。パキスタンとアフガニスタンというのは、個々に、全く別個には考えられない部分もあると思うのです。まさにラシードさんが言及されたように。で、そのパキスタンの中のシビリアンの政権と、軍の不一致というか、それがアフガニスタンの現実の情勢に何か具体的に投影しているというようなことはあるんでしょうか。

**ラシード** 非常に大きく投影をしていると思います。軍事政権だった時代、すなわちムシャラフ大統領時代には、カルザイ大統領との関係は非常に悪かった。当時、アフガニスタンのタリバン系のリーダーの人たちというのは、みんなパキスタンに住んでおりましたので、当然、カルザイ大統領は、非常にそのことを不快に思っていたという事情がありました。

民生政権が誕生してからは、カルザイ大統領とザルダリ大統領との関係は、個人レベルでは非常に良好になっております。しかしながら、パキスタンの軍とアフガニスタンとの関係は非常によくない。そういう情勢になっています。ですから、パキスタンの中に不一致があるということは、大いにアフガニスタンの情勢に関係してしると思います。

**司会** その関係ですけれども、かつてのようにパキスタン軍、特にISIというんですか、統合情報局がタリバンに対しても、一定の影響



力を持っている、あるいは連携しているという  
ような要素はまだあるのでしょうか。

**ラシード** それはあると思います。要するに、統合情報局というところは、アフガニスタンのタリバンを使って、未来のアフガニスタンにおいて、パキスタンの持つ利害関心が必ずや反映されるようにそれを担保したいと考えているわけです。要するに、I S I 自身の利益のためにも、またパキスタンの利益のためにも、アフガニスタンのタリバンを使いたいという気持ちを持っているわけです。

でも、これは非常に危険なことです。なぜならば、そのようなやり方というのは、インドは到底のめない話でありましょう。イランだってそんなことを受諾するわけではない。地域の国々が望んでいるのは、安定的なアフガニスタンを望んでいるということです。ただ一国のみが、例えばパキスタンという一国のみが 100% の影響力を行使するなどということは、周辺国にとってはのめない話であります。ですから、民生政権が何らかの役割を果たし、軍が持っているこの立場というものを、ある程度穏健化することを私は願っています。

**司会** はい、どうも追加のコメント、ありがとうございました。それでは、Q&Aに移りたいと思います。質問がおありの方は挙手のうえ、発言していただけますか。

**質問** 最初はパキスタンに関する質問です。アメリカの姿勢が若干変わってきたというふうには感じております。軍事的な面での支援よりも、これからは民生部門に対する支援を強めたいというふうに姿勢が変わってきたと思われます。けれども、パキスタンでも大変な議論になった案件もありましたが、パキスタンの開発ということに関して、アメリカの態度、アメリカの姿勢は本当に変わったのでしょうか。これが第1の質問です。

第2の質問は中国に関してです。中国もアフガニスタンの開発、アフガニスタンの将来とい

うことには多大なる関心を寄せているといわれます。アイナックの銅山開発に 10 億ドルの投資をするということが報じられております。アフガニスタンの未来に対して、中国はどんな役割を果たすとお考えでしょうか。

**ラシード** オバマ政権がブッシュ大統領時代よりも民主的なプロセスに対して、より積極的であるということは明白であります。ブッシュ大統領は、軍事政権のムシャラフでいいという態度でした。

で、オバマ政権の目からみますと、いまのシビリアンガバメントというのは、しかしながら弱い、弱体政府であるということなのです。外交政策をコントロールもできていないし、アフガン問題についてもコントロールできていないということは認識しています。でも、非常に心広く、強く、いまの民生政権をサポートしようという態度です。そういう姿勢をオバマ政権は持っていると思います。

初めて、開発のために向こう 5 年間、年額 15 億ドルが投入される。ただし、テロとの戦いということでは、この金額とはまた別個に、軍部に対して 20 億ドルが投入されるという状況ではあります。

ムシャラフ時代の問題は何だったかといいますと、お金がどんどん投入されたんですけれども、それが 100% 軍のほうに行ってしまったということなのです。全く民生部門の開発案件にはお金が流れなかった。それが問題でありました。

ですから、私は、いまのアメリカ政府は、パキスタンの民主的なプロセスということにコミットはしていると思います。ただ、アフガニスタン問題ということになりますと、オバマ政権の人も、どうしても軍のほうへ行ってしまう話をするしかないわけです。なぜならば、軍人のみがカードを握っているという状況だからです。タリバンの所在についても知っているのは軍だし、とにかく軍が何でもカードを握っているという状態であります。民間人、あるいは非軍部の人たちというのは、全くカードを握っていないの

で、アフガン問題ということになると、オバマ政権といえども、やはり軍と話をせざるを得ないという状況です。

次は中国です。中国というのは、アフガン支援ということに関しましては、世界でも最も支援額の少ない国なのです。インドよりも少ないし、イランよりも少ないし、ひょっとしたらパキスタンの支援額よりも、中国のアフガニスタン支援額というのは少ないのではないかと思います。あれだけの大きさの国でありながら、治安部隊を増強するということにも全然役に立つようなことをしていない。この地域を安定化させるためのポテンシャルな力として非常に大きいものを、中国は有しているにもかかわらず、この程度の援助しかしていないというのは、まことに残念なことでもあります。

中国は、地域周辺国とすべて良好な関係を持っています。アフガニスタンとは国境を接していますし、イランともパキスタンとも非常にいい関係を持っています。インドとの関係も大変良好です。そういった中で、中国の援助額がこれだけ少ないというのは、国際社会にとりまして、非常にいらいだちを覚える現象ではあると思います。

銅山の契約案件についておっしゃいましたが、まあ、これは資源獲得のためということで、それはそれで結構でしょう。資源が開発されるということは、アフガニスタンにも役に立つということでしょう。しかしながら、アフガニスタンがいま必要としているのは、もっと直接的な援助、直接的な支援なのです。政治的に、外交的に、経済的に、いま必要とされているのは直接的な援助です。

**質問** パキスタンにおいては司法がいまや軍の側に立っているというお話がありました。普通、民主化ということで常識的に思いますのは、司法が駆動力となって、そして民主化が行われ、民生政権が生まれるということが通常だと思います。パキスタンはなぜいまのような状態になっているのでしょうか。

**ラシード** 司法の努力、法律専門家、弁護士たちの運動があつて、ムシャラフ軍事政権が倒れた。そこから総選挙があり、そして民生政権が生まれたというのはそのとおりであります。

ところが、ザルダリ大統領は就任してすぐに、ムシャラフ政権時代に職を追われた判事たちの名誉回復をいたしませんでした。6 カ月間にわたって、ザルダリ大統領がそれをしなくて、結局、軍部がそれを行ったのであります。ですから、いまやもう力関係が逆になったとでもいいましょうか、司法の人たちはザルダリ大統領よりも、軍部に対してより共感を覚えるというような情勢になってしまったのです。何か非常に単純化したような答えで恐縮です。情勢は本当はもっと複雑なんですけれども、しかしながら、シンプルな答えというのはそういうことです。

**質問** 9.11 の半年前にバーミヤンの仏像が破壊されるという事件がありました。その直後に、一度あなたにお会いして以来、何度か現場でお会いしました。最初にお会いしたときに、こんなことを言われました。タリバンは仏像を破壊したけれども、必ずしも強行派だけじゃない。これから穏健派が巻き返していくんじゃないかという見解を述べられました。私もそうだと思って同感したんですが、アメリカ政府はタリバンに穏健派はいないということで、結局、掃討作戦を続けていった。

私のいまの認識では、タリバンの指導部に、穏健派はいないのではないかと思います。もともと穏健派だった人間は、逃亡したり、あるいは殺されたのではないかと。あるいはアメリカの掃討作戦によって、むしろ逆に強行派に転向したりしたのではないかと。そういう中で、いまタリバンと話し合うということが、果たして可能なかどうか。

**ラシード** 同時多発テロの、あの時点におきましては、タリバンのリーダーシップには分裂はあったと思います。ムッラー・ガーニーという方、覚えておられると思いますけれども、当時タリバン政権の首相格の人でした。あの人は、まさに穏健派のリーダーだったと思います。国

連とも話をしておりました。ところが、その 3 カ月後に、パキスタンで癌でなくなっていました。タリバン系の人たちのなかには、実はパキスタンによって毒殺されたんだということをいう人もおります。穏健派であったがために、毒殺されたなんていっております。

あなたがおっしゃったとおりでありまして、現在のタリバンのリーダーシップに穏健派はいない。それはそのとおりだと思います。いまのタリバンのリーダーシップというのは、非常にイデオロギー的に凝り固まっております。非常に意志はかたい。アルカイダを非常に信用しているとか、グローバル・ジハードということを感じているとか、そういうことではありませんけれども、シャリア法典を信じ、そしてアフガニスタンにおけるジハードということを感じています。アメリカ人を追い出せ、ということを感じている。そういった意味では、非常に凝り固まった人たちであります。

私がいっているのは、タリバンのリーダーシップの中に存在する、強行派對穏健派みたいな分断を利用するということではありません。もうタリバンのリーダーシップそのものの全体を、相手にして話し合わなければならないということを感じているのです。ムハンマド・オマルに対する忠誠心というのはいってみれば、100%です。いまタリバンのリーダーシップは 100%、彼に忠誠を誓っていると思います。もう完全に指導者に対する忠誠心を持っていると思います。ですが、私が話し合わなければならないと感じているのは、タリバンのリーダーシップそのものの全体を相手にしなければいけないということを感じているのです。

パキスタンで逮捕されましたナンバー 2 といわれておりますムーラ・アブドラ、彼なんかは穏健派だと私は全然思っておりません。このナンバー 2 は、サウジアラビアを通して、あるいは国連を通して、カルザイと話し合っていたといわれております。けれども、それはタリバンのシュエラ、タリバンのリーダーシップの許可のもとにカルザイと話し合っていたのであります。1990 年代といまとは状況というのは全く違っております。

ですから、もし対話をするということであれば、タリバンのシュエラ、リーダーシップ、指導層全体を相手にしなければならないということだと思います。もちろん、指導部の中でも、若干、立場の違いというのはあつたりするだろうと思いますが、しかし、交渉するといふのであれば、基本的にはリーダーシップ全体を相手にしなければならないと思います。

タリバンのリーダーシップの中に、意見の違いを利用して、分断をちょっと工作しようなどということをやってみたとしても、そんなのは可能ではないと思います。ある意味でリーダーシップ、シュエラは、完全に結束をしております。しかも、このリーダーシップというのは、いま、勝ちつつあるリーダーシップなのです。彼らは自分たちのイメージでは、現在、アメリカよりも自分たちはより強いというふうに思っているのです。テリトリーも支配しているし、国民も支配しているし、また軍事活動で非常に強いということ、彼らはわかっています。

ですから、強さのポジションから、自分たちは交渉できるんだということ、タリバンの指導部は思っています。そして、そういった意味では、彼らは結束しているのです。

2000 年当時に、タリバンの指導層にありました意見の分断というのは、オサマ・ビン・ラディンの処遇をどうしようかということをもぐつての分断だったと思います。アラブ人をドロップして、そしてアメリカ人に差し出すのかというところが、一番大きな分断だったと思います。けれども、いまはそのような分断というのは全くありません。

カブールで連立政権に入ろうということであれば、アラブ人のほうを何とかドロップしていかざるを得ないんだということでは、タリバンのなかで大体もう意見は同じになっていると思います。もちろん、最後の最後までドロップするということではないかもしれませんが、しかしながら、カブールにおいてカルザイと一緒に手を結んでいこうということであるならば、アメリカ人とそれからカルザイなどと対話をしていこうということであるならば、それはそうしなければならないというのが、タリバ

ンの人たちの意見のようです。

**質問** イランが孤立してきた動きと合わせてでしょうか、イランのタリバンに対する軍事支援、武器供与とか、それから軍事訓練なんかの報道がしきりに目立ってきたと思うのです。これまでのタリバンとイランの関係からいうと、少しよくわからない点があります。まあ、敵の敵は味方だといってしまえばそれで済みだと思いますけれども、ラシードさんはどんなふうにこれをご覧になっているのでしょうか。

**ラシード** おっしゃるとおりだと思います。要するに、イランとタリバンというのは共通の敵を持っているということだと思います。

ただし、イランのタリバンに対する影響力というのは限られたものであります。彼らが影響力を行使しているのは、ヘラート中心のアフガニスタンの西部のグループに対する影響力です。これはある程度あるだろうと思います。しかしながら、イランのタリバン指導部全体、シェーラ全体に対する影響力というのは、これは限られたものでしかないと思います。あるいは、パキスタンベースのタリバンに対する影響力というのも限られたものでしかないと思います。

確かに、アフガニスタンの西部のほうに限っていえば、イランから軍事物資の供給を受けるとか、食料、弾薬の供給、場合によっては兵員の供給ということもあると思います。

けれども、タリバンのようなスンニ派の原理主義的なイスラムというのは、イランにとっては中長期的にはあまり関係のないものであります。いまはイランはアメリカから脅威を受けているし、イスラエルからも脅威も受けている。例えばイランを爆撃しようという話があるとか、それからまた核問題をめぐっての確執があるとかいうことがあるので、そういう状況においてはタリバンのような同盟集団というのは、イランにとっては意味があるということだと思います。

イランにとりましては、アフガニスタンの西部、中部の人々から幅広いサポートを得続ける

ということが大事なわけであります。この地域は伝統的にイランが影響力を行使していた地域で、経済的にも政治的にも影響力が大きかった地域であります。ですから、アフガニスタンの西部に持っております影響力が大事なのです。そこではパキスタンをできるだけ排外し、ロシアもできるだけ追い出すようにしたい。そこはアフガニスタンの中でもシーア派の人が住んでいる地域なのです。その地域での影響力はぜひ保持したいでしょう。が、タリバンの100%を味方につけるために、そういったことすらもあきらめてしまうなどということは、到底イランにとってはできないことであります。

ですから、アメリカとの緊張関係がある限りで、タリバンとの連盟というのは一時的なものだと思います。

**質問** 質問は2つです。1つ目は、先ほどのラシードさんのお話ですと、アフガニスタンから米軍は撤退を始めなきゃいけない。それに備えて、いま軍事的な攻勢をしているけれども、同時にカルザイ大統領と、それからタリバンとは連立政権を組もうと話し合いをしている。その条件としては、アルカイダを排除すること、というようなお話のように聞こえましたが、それをもう一回確認させてください。

もう一つ。アフガニスタンと同時にパキスタンに対して、各国がもっといろいろ助けなければいけないという話しが、アメリカあたりから出ております。その理由の一つに、パキスタン内部にいるアルカイダとタリバン勢力が、パキスタン軍の中に食い入って、パキスタンの核がもし流出すると大変なことになるからだといわれています。この意見についてはどう思われますか。

**ラシード** タリバンはカルザイと和平を結ぼうということをもうすでにいっているとは、私はいったつもりはありません。そうではなくて、平和協定を結ぼうとするのであったならば、タリバンを巻き込んでやらなければだめだということをしているわけです。そうすれば、タ

リバンの中のピースロビーのほうが、戦争を求めるロビーよりも力を強くするかもしれない。だから、国際社会はタリバンを巻き込んで、この平和会談、平和協議をやっていかなければいけないということをいっているわけです。タリバンにとっては、自分たちの未来を描く描き方として、2つあるわけです。1つのやり方というのは、とにかくアメリカが完全に撤退するまで事態を待って、その後でカブールを奪還するということです。けれども、それではガバナンスの問題は決して解決はされないわけです。全く国際社会のサポートというのはない中で、カブールを奪還しても、ガバナンスの問題の解決にはならない。

もうひとつのやり方というのは、タリバンがアメリカとも、それからカルザイとも交渉しながら、アメリカが出ていくということにも備え、それと同時にカルザイ派とある種のパワーシェアリング、権力を分かち合うということを何とか考え出していくという道。この2つがあるわけでありまして。しかしながら、この2つの道のどちらかがいま決まっているということではなくて、全くオープンな2つのオプションなのです。問題は、国際社会はいま本当にタリバンを巻き込む、タリバンとエンゲージしてやっていくつもりになっているかどうかということなのです。ですから、カルザイがタリバンと話をしているというだけでは、これは不十分であります。アメリカがタリバンとも話し合わなければならぬわけでありまして。

そういった協議が本当にできたところで、それでは本当に平和裏に、カルザイとタリバンの間である意味のコンセンサスを樹立することができるかどうか、それを初めて我々は試してみることができる。そうすれば、平和裏に戦争が終結するということなのであります。

確かに、アメリカは、アルカイダと離別をしなければだめだということを要求している。そのとおりであります。しかも、アメリカは、アルカイダと決別しなさいということをいっているだけではなくて、それを証明しろというふうにいっているわけです。でも、アルカイダと離別したことを証明するというのはとても

難しいことであります。どうやってアルカイダと決別したということを、皆さん、証明できますか。アルカイダというのはどこにでもいるし、どこにもいないということもいえるわけです。ですから、唯一証明する方法は、オサマ・ビン・ラディンを殺すということでありましょう。オサマ・ビン・ラディンを殺しましたよ、だから、我々はアルカイダとは完全に決別しましたよ、と、それがいえればいいんですけれども、そうでなければ証明をするということとはできません。ですから、この問題は非常に複雑、かつ難しい問題です。

2つ目の質問に、もう一ついいたいことがあるんですけども、あなたがおっしゃった恐れというのは、ある意味で現実性のある恐れでもあります。パキスタンにおきましてはその可能性ということは現実な感覚としてとらえられております。例えば、軍部、すなわち兵隊とそれからタリバンと、それからアルカイダとが一緒になって、例えば力を奪取して、もっと多くの人々を殺すようになったらどうだろうという話です。現実それが起こるかどうかわかることは、相当先のことだろうと思います。その相当先の時点が来るまでに、状況を安定化する、そして改善するという可能性はあるだろうと思います。しかしながら、いまいろいろな状況をみてみますと、決して我々が安心していられるという状況ではないということもあります。

例えば、軍のいろいろな施設にテロ行為がかけられております。実際に爆弾を身につけてテロ行為を行うというようなことが、タリバンによって行われております。軍の内部の兵士によるある程度の情報ということがなければできないようなテロ行為。

どういうところにどういう人が、どういう時間にいるかというような情報がなければできない、というようなものがたくさんありました。ですから、ラワルピンジの軍の司令部にいたしましても、それから、パキスタン各地にありますISIのオフィスに対する攻撃にいたしましても、内部犯行というのがなければ実現できないようなものが多いわけです。あなたがいったような懸念、心配というのは、実際問題として

あります。軍はある程度そういった過激派によって侵入されているということはあると思いますけれども、司令部そのものが侵入されているとか、大幅に軍の中に彼らが内部に入り込んでいるというような状況ではないと思います。

**司会** 定刻は過ぎておるのですが、あと1問だけとおっしゃっているんで……。

**質問** 小島と申します。メンバーでもないのに、立ち上がって質問というかコメントするのはまことに心苦しいのですが、2006年から2008年までパキスタン大使をしていた者として、1点だけどうしても申しあげたいと思います。

アフガニスタンにおける日本のプロファイルということについてです。この点については、ラシードさんもおっしゃったように、緒方総裁、大変に立派な仕事をしておられる。それから、吉川大使、ほとんど有力国の中で最初にインド・パキスタン・アフガニスタン支援大使として任命をされた。それから、現地にいる広木大使、JICA事務所長、毎日のように援助の開発関係の大臣と施策対応している。それから、現地の英独日の中でも、日本は非常に重要な役割を果たしている。そういう意味では、プロファイルは非常に高い。日本の援助がアフガニスタンでよく知られているかどうかということについていえば、私はそれはわかりません。が、私がパキスタンで大使をしていた経験から申しあげますと、いろいろプロジェクトをやる場合、

やる前に Exchange of Notes という、リーガルドキュメントにサインしますが、ほとんどすべてのパキスタン紙はそれを写真入りで報道した。またプロジェクトが完成して、完成式典があると、これは必ずパキスタンのメディアが、ほとんど全紙が報道する。地震復興支援でもそうでした。これはパキスタンでのことですが、おそらくアフガニスタンでも同様のことが行われていると思います。

したがって、私は、日本の援助、日本の存在がアフガニスタンにおいて低いというふうには考えません。

**ラシード** 結構です。ありがとうございました。大使とは口論できません。(笑)

**司会** それでは、若干時間オーバーしましたがけれども、ラシードさん、長時間どうもありがとうございました。(拍手)

(文責・編集部)

**アフマド・ラシード記者** (Ahmed Rashid)

1948年 パキスタン・ラーワルピンディーに生まれる。現在、ラホール市在住。

ファー・イースタン・エコノミック・レビュー誌特配員などを経て、現在、ワシントン・ポスト、インターナショナル・ヘラルド・トリビューン、デリー・テレグラフ、ウォール・ストリート・ジャーナルなどに寄稿。